

平成27年度行政事業レビューシート ()

警察庁

事業名	警備装備品の整備			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室			装備室長 楯 悦男	
会計区分				政策・施策名	別添参照				
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定の水準の警察活動を確保する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	有事即応体制を保持する常設部隊たる機動隊、ハイジャック等重大テロ事案発生時に事態の鎮圧等に当たる特殊部隊(SAT)、生物化学テロ発生時に被害者の救出・救助に当たるNBCテロ対応専門部隊、大規模災害発生時に都道府県警察の枠を超えて被災者の救出・救助に当たる広域緊急援助隊等による警備活動に必要な警備装備品の整備を図る。								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	1,320	1,396	1,621	2,188	989		
		前年度から繰越し	3,231	0	483				
		翌年度へ繰越し	0	3,065	0	472			
		予備費等	▲ 3,065	0	▲ 472				
		計	0	0	▲ 110				
	執行額	1,486	4,461	1,522	2,660	989			
	執行率 (%)	1,351	4,437	1,474					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		治安警備実施は、災害、デモ、抗議活動、国際テロ等天候や社会情勢の変化に応じて対応するもので、事前に予測を立てて、その実施件数等を数値化することや定量的な成果目標を掲げることは困難である。			災害、デモ、抗議活動、国際テロ等天候や社会情勢の変化に応じて対応し、国民の安全・安心を確保する。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	災害発生における迅速的確な救助活動を行うことにより、人的被害を必要最小限に抑える。	救助活動に伴う警察官の延べ出動人員	実績	件	23,893	28,940	67,819		
			目標値						
			達成度	%					
	右翼運動、国際テロ等各種警備事案に迅速的確に対応し国民の安全・安心を確保する。	治安警備の実施件数	実績	人	10,128	11,095	12,071		
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	整備した装備品の種類			活動実績	種類	57	121	92	
				当初見込み	種類	59	110	88	77

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年間執行額(百万円)/年			単位当たり コスト	円/年	1,351	4,437	1,474	2,660
				計算式	円/年	1,351/1	4,437/1	1,474/1	2,660/1
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	2,188	989	平成28年に開催予定の主要国首脳会議警戒警備に要する経費の縮減 「新しい日本のための優先課題推進枠」184					
計	2,188	989							

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共の安全と秩序の維持に当たることは警察の責務であり、その活動の基盤となる警察装備品の整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号に規定される警察装備品の整備に係る経費は、国庫が支弁することになっており、また、中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	別添の政策を達成するための手段として、本業務は、警察の責務である公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる警察装備品の整備を担っており、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	従来より、入札により落札した業者と契約し調達しており、支出先の選定は適切なものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国庫で支弁する治安維持活動については、県境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察装備品の購入のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	治安維持活動に必要な装備品を確保していることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調達物件の仕様の検討を行い物件の有効活用に努めるなど効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	治安維持活動に必要な装備品を整備しており、当初見込み通りの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	警備装備品は、警察庁において一括調達しているので、支出先・用途については把握している。また、都道府県警察に予算配分しているものについても、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。	
	改善の方向性	警備装備品は、テロや大規模災害が発生した際の警備活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行い、今後も効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	自己点検の結果を踏まえ、調達に際しては、仕様の点検や過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させるなど、競争性、経済性、透明性を高めるための取組を継続するとともに、配分した予算の執行状況を把握・精査すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮
減

平成28年度予算の概算要求に際しては、都道府県警察に配分する維持費について、予算の執行状況を勘案して削減した。
(削減額:27百万円)

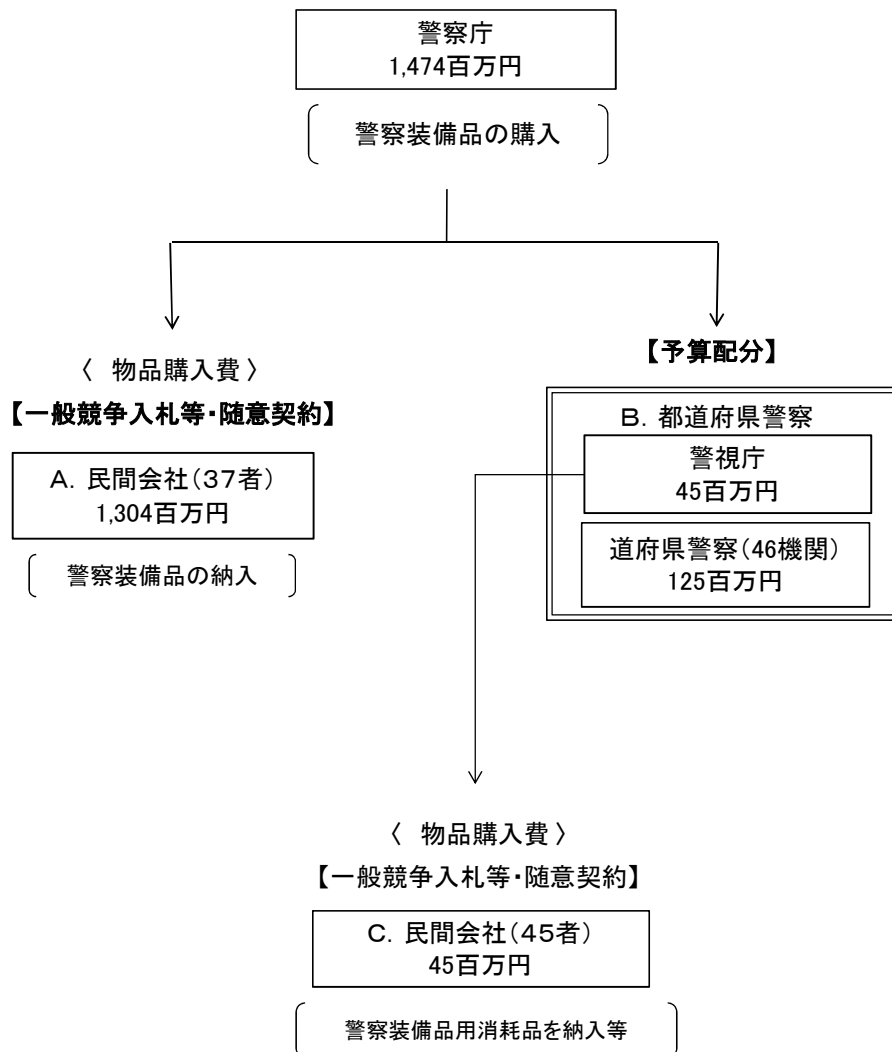
備考

特になし

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	58	平成23年度	58	平成24年度	43	
平成25年度	15	平成26年度	16			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 帝商(株)

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	エンジンカッター I 型等	113			
計		113	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警備装備品用消耗品の購入等	45			
計		45	計		0
C.ノーベル工業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ヘルメットインナーの買入れ等	14			
計		14	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝商(株)	エンジンカッター I 型	47	3	
2		空気呼吸器	37	2	
3		化学防護服 I 型	19	1	
4		化学防護服 II 型	5	2	
5		検知管式有毒ガス検知器用検知管	4	3	
6		除染器	0.7	随意契約	
7	株式会社カマニ	機動隊員用プロテクタ	111	7	
8	櫻護謨(株)	有毒ガス検知器	41	2	
9		水面用ドライスーツ	17	2	
10		水難救助用保護具セット	15	2	
11		テントセット	10	2	
12		担架セットⅢ型	7	2	
13		可搬式核種同定装置	3	2	
14		酸素警報機	3	1	
15		コッヘルセット	2	2	
16		寝袋	2	2	
17		トイレ用凝固剤	2	1	
18	(株)三幸	出動服	52	11	
19	辰野(株)	防災出動服 外2点	47	11	
20	東洋紡株式会社	生化学防護服	43	1	
21	興研(株)	特殊型防護マスク 外1点	37	1	
22		特殊型防護マスク用吸収缶(特殊用 I 型)	1	随意契約	
23		防護マスクセット	0.6	随意契約	
24	船山(株)	バルーン型投光器セット	37	7	
25		汚染物密閉容器	0.4	随意契約	
26	日本特装(株)	機動隊員用ヘルメット	36	3	
27	東芝ソリューション(株)	生物剤小型検知システム用消耗品	18	1	
28		生物剤小型検知システム用トレーニングキット	11	1	
29					
30					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配分	45		
2	大阪府警察	予算配分	19		
3	愛知県警察	予算配分	19		
4	福岡県警察	予算配分	14		
5	千葉県警察	予算配分	12		
6	神奈川県警察	予算配分	7		
7	沖縄県警察	予算配分	6		
8	北海道警察本部	予算配分	4		
9	群馬県警察	予算配分	4		
10	長崎県警察	予算配分	3		
11					
12					
13					
14					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	ノーベル工業(株)	ヘルメットインナーの買入れ	2	随意契約	
2		重防警備整理用看板外1種の買入れ	2	随意契約	
3		暴騒音用距離保持帽(改良型)の買入れ等 (8点)	10	—	
4	新成物産(株)	防弾ブロック(可搬式防弾的)の買入れ	10	1	
5		防爆マット2種の買入れ	0.6	随意契約	
6		テストストリップの買入れ	0.1	随意契約	
7	帝商(株)	消火具の買入れ	1	随意契約	
8		写真型標的5種の買入れ	1	随意契約	
9		ハーネス外2種の買入れ等 (8点)	4	—	
10	(株)トーホーユニ	警備装備品収納バッグの買入れ	5	5	
11	東洋物産(株)	個人装備収納バッグの買入れ	1	随意契約	
12		メインザイル外5種の買入れ	0.9	随意契約	
13		警備犬担当者用活動帽外2種の買入れ等 (4点)	2	—	
14	美保産業(株)	標的紙2種の買入れ	1	随意契約	
15		標的紙2種の買入れ	1	随意契約	
16		修正紙外6種の買入れ	0.6	随意契約	
17	(株)成瀬商店	ドッグフード5品目の買入れ(年間単価契約)	3	随意契約	
18	(株)三栄商会	液化窒素の買入れ(年間単価契約)	2	1	
19		ポンベの再検査	0.3	随意契約	
20		ポンベの再検査等 (6点)	0.5	—	
21	(株)NEアート	部隊標示シール2種の買入れ	1	随意契約	
22		ヘルメット用階級標識3種の買入れ	1	随意契約	
23	日本エアロスペース(株)	検索用爆発物検知器の修理	0.7	随意契約	
24		検索用爆発物検知器の修理	0.7	随意契約	
25		検索用爆発物検知器の修理等 (3点)	0.7	—	
26					
27					
28					
29					
30					

チェック

政 策 ・ 施 策 名

